

# 平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年8月7日

上場会社名 株式会社 エコミック  
 コード番号 3802 URL <http://www.ecomic.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 熊谷 浩二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 上諏訪 広  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 札

TEL 011-742-6006

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	97	—	6	—	6	—	2	—
20年3月期第1四半期	79	61.5	6	149.1	6	—	3	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	797.33	763.53
20年3月期第1四半期	1,106.76	1,071.73

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第1四半期	321	—	300	—	93.4	—	89,750.27	—
20年3月期	317	—	302	—	95.2	—	90,475.76	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 300百万円 20年3月期 302百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	1,500.00	1,500.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	1,500.00	1,500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	181	25.9	△5	—	△4	—	△2	—	△840.91
通期	460	22.7	60	23.5	60	21.3	35	—	10,684.51

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	3,344株	20年3月期	3,344株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	—株	20年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第1四半期	3,344株	20年3月期第1四半期	3,274株

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当事業年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、景気回復は足踏み状態にあり、企業収益の減少など一部に弱い動きがみられ、昨年の米国のサブプライムローン問題に端を発した同国経済の景気後退懸念や国際的な金融資本市場の混乱、そして原油を始めとした原材料価格の高騰の影響を受け、先行き不透明感が一層強まったものとなりました。

当業界におきましては、上記のような景気の後退懸念や将来の就労人口の低下を背景に、依然として企業の効率化、省力化への動向は継続しており、今後、事業の再構築の手段としてのアウトソーシングのニーズはより一層高まっていくと考えております。

このような環境下、当社は、経営方針にある「お客様への価値あるサービスの提供」として、顧客企業に対し給与計算に係る人材、時間等の経営資源をより価値の高い本来業務へ転換していただくことによるコストの削減、顧客企業内からの個人情報漏洩への対策等、企業リスクの観点から給与計算アウトソーシングの提案を行ってまいりました。同時に給与計算に付随するシステム開発という付加価値サービスの提案を行ってまいりました。

以上のような背景を受け、事業の種類別の業績といたしましては次のとおりとなりました。

ペイロール事業においては、アライアンスパートナーとの連携及び本州地区における営業により、当第1四半期会計期間においても、安定した新規顧客を獲得することができ、同時に地方税処理業務においても大量の受託ができました。その結果、ペイロール事業の売上高は97,541千円となりました。

賃金コンサルティング事業においては、当第1四半期会計期間において取引は発生しておりませんが、今後、給与計算業務及び総務・人事関連業務に関するノウハウをより一層高め、顧客企業に対し高品質なコンサルティングを提供していく方針であります。

以上の結果、当第1四半期会計期間の業績については、売上高は97,541千円、営業利益は6,703千円、経常利益は6,961千円、税引前四半期純利益は4,847千円及び四半期純利益は2,666千円となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における総資産は、前事業年度末に比べ3,583千円増加し、321,287千円となりました。これは主に現金及び預金が26,109千円減少した一方、売掛金が24,783千円増加したことによるものであります。

当第1四半期末における負債は、前事業年度末に比べ6,009千円増加し、21,162千円となりました。これは主に未払金が2,509千円増加及び未払法人税が2,432千円増加したことによるものであります。

当第1四半期末における純資産は、前事業年度末に比べ2,426千円減少し、300,124千円となりました。これは繰越利益剰余金が2,349千円減少したことによるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による支出16,168千円、投資活動による支出5,999千円、財務活動による支出3,941千円により前事業年度末に比べて26,109千円減少し、217,550千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は16,168千円となりました。これは主に税引前当期純利益4,847千円、減価償却費2,782千円の計上及び未払金の増加2,159千円があった一方、売上債権の増加24,783千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,999千円となりました。これは有形固定資産の取得による支出2,761千円、無形固定資産の取得による支出1,961千円及び敷金及び保証金の差入による支出1,275千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3,941千円となりました。これは配当金の支払い3,941千円によるものであります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

平成20年5月9日に発表いたしました平成21年3月期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はございません。

なお、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	217,550	243,660
売掛金	56,076	31,292
繰延税金資産	38	38
その他	5,035	3,531
貸倒引当金	△173	△87
流動資産合計	278,527	278,435
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	11,798	10,199
その他（純額）	1,138	1,209
有形固定資産合計	12,937	11,408
無形固定資産		
ソフトウェア	10,553	9,789
無形固定資産合計	10,553	9,789
投資その他の資産		
投資有価証券	1,396	1,524
その他	17,872	16,545
投資その他の資産合計	19,269	18,069
固定資産合計	42,759	39,268
資産合計	321,287	317,704
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,501	4,707
未払金	4,244	1,735
未払法人税等	2,511	79
その他	9,904	8,631
流動負債合計	21,162	15,153
負債合計	21,162	15,153
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	214,075	214,075
資本剰余金	60,425	60,425
利益剰余金	25,812	28,161
株主資本合計	300,312	302,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△187	△110
評価・換算差額等合計	△187	△110
純資産合計	300,124	302,550
負債純資産合計	321,287	317,704

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	97,541
売上原価	58,407
売上総利益	39,134
販売費及び一般管理費	32,431
営業利益	6,703
営業外収益	
受取利息	199
保険解約返戻金	58
その他	29
営業外収益合計	286
営業外費用	
株式交付費	28
営業外費用合計	28
経常利益	6,961
特別損失	
訴訟関連損失	2,114
特別損失合計	2,114
税引前四半期純利益	4,847
法人税等	2,180
四半期純利益	2,666

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当第1四半期累計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	4,847
減価償却費	2,782
売上債権の増減額（△は増加）	△24,783
営業債務の増減額（△は減少）	△205
未払金の増減額（△は減少）	2,159
未払費用の増減額（△は減少）	132
未払消費税等の増減額（△は減少）	80
その他	△1,319
小計	△16,307
利息及び配当金の受取額	225
法人税等の支払額	△87
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△16,168</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△2,761
無形固定資産の取得による支出	△1,961
敷金及び保証金の差入による支出	△1,275
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,999</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	△3,941
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,941</b>
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△26,109
現金及び現金同等物の期首残高	243,660
現金及び現金同等物の四半期末残高	217,550

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第1四半期累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

(単位:千円)

科目	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額
I 売上高	79,130
II 売上原価	44,762
売上総利益	34,368
III 販売費及び一般管理費	28,211
営業利益	6,157
IV 営業外収益	229
V 営業外費用	—
経常利益	6,386
VI 特別利益	18
VII 特別損失	—
税引前四半期純利益	6,404
税金費用	2,780
四半期純利益	3,623



（2）（要約）四半期キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期累計期間（平成19年4月1日～6月30日）

（単位：千円）

	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	6,404
減価償却費	1,978
売上債権の増加額	△13,058
営業債務の増加額	1,922
未払金の増加額	2,935
未払費用の増加額	952
未払消費税等の減少額	△2,060
その他	△797
小計	△1,723
法人税等の支払額	△7,894
その他	179
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,438
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	40,000
有形固定資産の取得による支出	△7,962
無形固定資産の取得による支出	△22,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,614
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△2,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,447
IV 現金及び現金同等物の減少額	△2,272
V 現金及び現金同等物の期首残高	228,082
VI 現金及び現金同等物の第1四半期末残高	225,809